



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 天馬株式会社

上場取引所 東

コード番号 7958 URL <https://www.tenmacorp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 廣野 裕彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長

(氏名) 須藤 隆志

TEL 03-3598-5515

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,534	△6.1	329	△56.2	694	△41.5	451	△58.0
2024年3月期第1四半期	25,051	14.3	751	88.7	1,187	109.2	1,075	223.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,733百万円 (12.9%) 2024年3月期第1四半期 2,421百万円 (△23.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	21.69	-
2024年3月期第1四半期	49.53	-

(注) 2024年3月期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	104,255	81,883	78.5	3,983.51
2024年3月期	101,921	81,063	79.5	3,871.02

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 81,882百万円 2024年3月期 81,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	40.00	-	42.00	82.00
2025年3月期	-				
2025年3月期(予想)		40.00	-	42.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△0.6	500	△46.6	1,000	△42.6	900	△34.9	43.71
通期	100,000	7.6	2,200	61.6	2,800	△29.7	3,500	13.2	172.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は2024年5月10日開催の取締役会において決議した自己株式の取得を行っております。2025年3月期の連結業績予想の修正における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項「株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記(自己株式の購入)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	22,313,026株	2024年3月期	24,313,026株
2025年3月期1Q	1,757,653株	2024年3月期	3,371,945株
2025年3月期1Q	20,788,740株	2024年3月期1Q	21,695,901株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 役員及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）における世界経済は、インフレ圧力の緩和により欧米での個人消費が堅調に推移しましたが、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、中国経済の動向など依然として不透明な状況が続いております。

日本経済におきましては、物価上昇等の影響による個人消費への影響が懸念される中、民間設備投資は堅調となり、インバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復の動きがみられました。

このような状況の中、当社グループは、2024年5月に2027年3月期を最終年度とする3ヶ年の「第4次中期経営計画」を策定し、「サステナブル経営推進による企業価値向上」を基本方針として主要施策（①マテリアリティに対する各種施策の推進、②事業ポートフォリオの変革、③不採算事業領域の再建）への取り組みを進めております。

この結果、売上高は23,534百万円（前年同期比6.1%減少）となり、営業利益は329百万円（前年同期比56.2%減少）、経常利益は694百万円（前年同期比41.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は451百万円（前年同期比58.0%減少）となりました。

なお、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、物価上昇等の影響により個人消費の回復が足踏みする中、新製品の拡販、EC販売施策の強化等の取り組みにより売上は増加しました。また、工業品合成樹脂製品分野におきましても、堅調な民間設備投資を背景に電機電子関連売上が好調に推移し売上が増加しました。

利益面につきましては、売上増加に加え、調達活動や生産効率の改善、物流の最適化等の取り組みにより大きく改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は5,469百万円（前年同期比4.5%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は298百万円（前年同期比80.9%増加）となりました。

（中国）

工業品合成樹脂製品分野においては、取引先における東南アジアへの生産シフトや生産調整の影響等により売上が大きく減少しました。ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、個人消費の低迷が続く中、売上が微減となりました。

利益面につきましては、引続き人員体制の見直しや自動化等の生産効率改善に取り組んでいるものの、売上減少の影響が大きく前年同期を下回りました。

この結果、売上高は4,525百万円（前年同期比18.7%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は93百万円（前年同期比72.7%減少）となりました。

（東南アジア）

工業品合成樹脂製品分野においては、前期半ば頃から続く取引先における生産調整に回復の兆しが見られるものの、その影響が続き売上が大きく減少しました。

利益面につきましては、生産の効率化及び人員調整等による経費削減に取り組んでいるものの、売上の減少の影響により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は12,992百万円（前年同期比8.8%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は317百万円（前年同期比50.2%減少）となりました。

（北米）

2023年5月にメキシコにて車両部品の製造を行うTENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V. 及びその親会社でアメリカ合衆国にて車両部品の販売を行うTenma America Corporationの株式を新たに取得し、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。北米では主に車両の安全部品を製造販売しており、当セグメントの売上高は547百万円となりました。

利益面につきましては、賃金上昇等によるコスト増により、セグメント損失（営業損失）は54百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて2,334百万円増加し、104,255百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,137百万円、現金及び預金が526百万円、それぞれ増加したこと等によります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計期間年度末に比べて1,515百万円増加し、22,373百万円となりました。これは、その他（流動負債）が1,189百万円、支払手形及び買掛金が408百万円、それぞれ増加したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて819百万円増加し、81,883百万円となりました。これは、自己株式の消却等により資本剰余金が4,045百万円減少し、控除項目である自己株式が3,075百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が2,027百万円増加したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。詳細につきましては、2024年8月9日公表の「2025年3月期 第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,839,839	30,366,287
受取手形及び売掛金	17,353,495	18,490,690
商品及び製品	3,516,965	3,526,749
仕掛品	696,186	842,781
原材料及び貯蔵品	4,738,130	4,736,573
その他	1,746,516	1,854,756
貸倒引当金	△9,229	△9,553
流動資産合計	57,881,901	59,808,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,521,560	14,600,069
機械装置及び運搬具（純額）	9,586,821	9,548,818
使用権資産（純額）	2,874,400	2,600,435
その他（純額）	4,753,528	5,256,810
有形固定資産合計	31,736,309	32,006,132
無形固定資産		
のれん	—	257,767
その他	3,415,789	3,576,523
無形固定資産合計	3,415,789	3,834,290
投資その他の資産		
投資有価証券	4,029,795	3,967,236
退職給付に係る資産	3,666,542	3,674,990
繰延税金資産	370,794	362,230
その他	827,896	610,001
貸倒引当金	△7,575	△7,827
投資その他の資産合計	8,887,452	8,606,630
固定資産合計	44,039,550	44,447,052
資産合計	101,921,451	104,255,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,901,655	9,309,786
未払法人税等	348,194	452,759
賞与引当金	853,963	841,084
租税関連費用引当金	5,119	5,462
その他	4,187,092	5,375,958
流動負債合計	14,296,023	15,985,050
固定負債		
長期未払金	2,615	2,615
役員株式給付引当金	131,778	138,837
従業員株式給付引当金	4,264	4,264
退職給付に係る負債	493,377	538,414
リース債務	2,862,949	2,613,073
資産除去債務	711,614	757,477
繰延税金負債	2,290,912	2,268,508
事業構造改善引当金	64,584	64,548
固定負債合計	6,562,093	6,387,736
負債合計	20,858,116	22,372,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	12,984,521	8,939,483
利益剰余金	41,897,599	41,424,931
自己株式	△6,713,659	△3,638,803
株主資本合計	67,393,811	65,950,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,384,245	1,666,513
為替換算調整勘定	10,826,530	12,853,639
退職給付に係る調整累計額	1,458,657	1,411,341
その他の包括利益累計額合計	13,669,431	15,931,493
非支配株主持分	94	96
純資産合計	81,063,335	81,882,550
負債純資産合計	101,921,451	104,255,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	25,050,945	23,534,112
売上原価	21,336,998	20,176,624
売上総利益	3,713,948	3,357,488
販売費及び一般管理費	2,963,360	3,028,749
営業利益	750,587	328,739
営業外収益		
受取利息	119,574	93,361
受取配当金	68,746	38,633
持分法による投資利益	26,912	39,926
為替差益	230,738	239,631
その他	33,407	26,773
営業外収益合計	479,377	438,324
営業外費用		
支払利息	31,675	53,187
減価償却費	—	7,746
その他	11,304	11,875
営業外費用合計	42,980	72,807
経常利益	1,186,984	694,255
特別利益		
固定資産売却益	37,252	19,574
負ののれん発生益	136,876	—
特別利益合計	174,129	19,574
特別損失		
固定資産売却損	105	1,292
固定資産除却損	5,020	9,412
特別損失合計	5,125	10,704
税金等調整前四半期純利益	1,355,988	703,125
法人税、住民税及び事業税	275,996	368,171
法人税等調整額	5,456	△116,030
法人税等合計	281,452	252,140
四半期純利益	1,074,536	450,985
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,074,536	450,986

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,074,536	450,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436,189	282,269
為替換算調整勘定	923,955	2,025,238
退職給付に係る調整額	△39,783	△47,316
持分法適用会社に対する持分相当額	26,496	22,264
その他の包括利益合計	1,346,858	2,282,455
四半期包括利益	2,421,394	2,733,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,421,390	2,733,437
非支配株主に係る四半期包括利益	4	2

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の購入）

2024年5月10日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第1四半期連結累計期間において、当社普通株式385,500株を総額970百万円にて取得しました。

（自己株式の消却）

2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が4,045百万円減少、自己株式が3,075百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が8,939百万円、自己株式は3,639百万円となりました。

（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、PT HYUK JIN INDONESIA を連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2024年7月26日開催の取締役会において、連結子会社であるPRINCIA CO., LTD.（以下「PRINCIA」という）を解散することを決議いたしました。

(1) 解散に至った理由

当社グループは、資産効率の改善及び経営管理コストの削減を目的とする拠点再編を行っておりますが、近年、PRINCIAを経由する取引は減少しており、専らグループ会社への資金貸付等の金融機能を果たしてきたにとどまることから、海外の金融資産を本社に集約し、資産効率を改善する必要性が高まったため、PRINCIAを解散することといたしました。

(2) 子会社の概要

①名称	PRINCIA CO., LTD.
②所在地	15/F., O. T. B. Building, No. 259-265 Des Voeux Road Central, Hong Kong.
③代表者の役職・氏名	Director 廣野裕彦
④事業内容	貿易・グループ会社への貸付
⑤資本金	2,000千香港ドル 13,000千米ドル
⑥設立年月日	1993年9月30日
⑦大株主及び持分比率	当社 100%

(3) 解散及び清算の日程

2024年7月26日	当該子会社解散決議
2024年11月	清算終了（予定）

(4) 当該子会社の状況

資産総額	13,252千米ドル
純資産	13,250千米ドル

(5) 今後の見通し

2025年3月期の連結決算において、当社の連結貸借対照表に計上されている為替換算調整勘定の取り崩しに伴う為替換算調整勘定取崩益等1,118百万円を子会社清算益として、特別利益に計上する見込みです。なお、清算手続き完了の日までの為替水準の動向により、特別利益の計上額は変動いたします。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,123,928千円	1,201,418千円
のれんの償却額	—	3,312千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,234,501	5,567,237	14,249,207	—	25,050,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,672	115,029	37,561	—	200,262
計	5,282,173	5,682,265	14,286,768	—	25,251,207
セグメント利益	164,857	341,734	635,681	—	1,142,272

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,142,272
セグメント間取引消去	△1,389
全社費用(注)	△390,296
四半期連結損益計算書の営業利益	750,587

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

北米において、株式取得により Tenma America Corporation 及び TENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V. が連結子会社となったことに伴い、負ののれん発生益を認識しております。また、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は136,876千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、上記セグメント利益には含まれておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,469,315	4,524,900	12,992,447	547,449	23,534,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,171	83,366	21,722	—	189,259
計	5,553,486	4,608,266	13,014,169	547,449	23,723,371
セグメント利益又は セグメント損失（△）	298,271	93,442	316,855	△54,475	654,094

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	654,094
セグメント間取引消去	7,853
全社費用(注)	△333,209
四半期連結損益計算書の営業利益	328,739

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

東南アジアにおいて、当第1四半期連結会計期間において、PT HYUK JIN INDONESIA が連結子会社となったことに伴いのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、270,629千円であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間より、Tenma America Corporation 及び TENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V. を連結の範囲に含めたことに伴い、前第3四半期連結会計期間より、セグメント区分を従来の「日本」、「中国」、及び「東南アジア」の3区分から、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「北米」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。

（企業結合等関係）

当社は2023年3月3日付取締役会において、インドネシアにて金型の製造を行う PT HYUK JIN INDONESIA（以下「H J I社」という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡契約（以下「本契約」という。）を締結いたしました。また本契約に基づき2023年4月19日に同社の株式の取得が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 株式取得の理由

当社は、プラスチック成形加工メーカーとして、自社製品事業及び受託製品事業における高品質な製品を製造しておりますが、2021年5月策定の第3次中期経営計画において、事業戦略のひとつとして「ビジネス領域の拡張」を掲げており、その具体的施策として金型ビジネスの展開を推進しております。

この戦略の実現を加速させるためには当社グループ内に金型メーカーを取り込むことがより効果的であると判断し、株式を取得することといたしました。

H J I社は、インドネシア国内外で高い評価を得ている金型メーカーであり、自動車や電子機器などの産業において、高品質な金型を提供してきました。また同社は地域の発展に貢献し、社会的な責任も果たしています。この買収により、当社はH J I社が保有する金型製造に関する技術や製造ノウハウ、また人材育成能力をグループ内に取り込むことができ、プラスチック成形加工メーカーとしての競争力を高めることができます。

(2) 異動する会社の名称、事業内容、資本金

名称	PT HYUK JIN INDONESIA
事業内容	金型産業（印刷機）とその成果の国内向けマーケティング
資本金	IDR 7,680,000,000（76億8,000万ルピア）

(3) 株式取得の相手先

Hyuk Jin Co., Ltdほか個人株主2名

(4) 取得する株式の数

取得株式数	4,000株
取得後持分比率	100%

(5) 日程

株式譲渡契約締結日	2023年3月3日
株式譲渡実施日	2023年4月19日

(6) 取得価額

取得価額につきましては、相手方との協議により非開示とさせていただきます。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

3. 発生したのれんの金額

(1) 発生したのれんの金額

270,629千円

(2) 発生原因

主として被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却